

令和3年度施政方針・教育行政運営方針

自分らしく暮らせる豊かなまちへ

市議会2月定例会において、村越市長が施政方針、田中教育長が教育行政運営方針をそれぞれ述べました。特集1では、新年度の主な施策を紹介します。

☎712-8591企画課、☎383-9224教育総務課

施政方針・教育行政運営方針とは

施政方針とは、新年度を迎えるにあたって、市長が向こう1年間の市政運営の基本方針や重要な施策を示すもので、例年市議会2月定例会の冒頭、予算案などの審議に先立って演説が行われます。教育委員会については、教育長が同様に教育行政運営方針を示します。

施政方針と教育行政運営方針の全文は、市公式Webサイトで公開しています。

施政方針

基本方針

- 新しい生活様式による地域での豊かな生活環境の確保
- すべての人が受け入れられる居心地の良い公共施設の整備
- 文化資源を活用したまちの再発見による創造性豊かなまちづくりの推進

健康なまちづくり

健康づくりの推進

子どもを望む市民が費用の不安なく不妊治療を受けられるよう助成対象を拡大する。また、妊婦が妊婦健診などを受診する際に利用するタクシー料金の一部を助成する。

スポーツ環境の充実

老朽化が進む国府台公園の再整備を進め、スポーツ施設と公園の両面で利用環境と機能性の向上を図る。



▲改修が進む国府台球場

子育て支援の充実

幼児のむし歯予防としてフッ化物塗布を開始する。また、保育施設などの整備や病児・病後児保育の充実により、子育てと就労の両立を支援する。

高齢者への支援の充実

高齢者サポートセンターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりを進める。

環境・安全なまちづくり

脱炭素社会の実現

国に先駆けて公用車を電気自動車などに切り替えるほか、市民の電気自動車の購入費用を一部助成する。また太陽光発電設備などの設置費用の補助対象を一般世帯から中小事業者にまで拡大する。

行徳地域の特性を活かしたまちづくり

行徳地域に残された歴史的資源や文化を体感できるよう行徳街道の安全対策や旧江戸川の眺望を楽しめる施設を整備する。



▶常夜灯公園から眺める旧江戸川

地域強靱化の推進

大規模災害発生に備え、北消防署用地を拡充し、全国から支援に駆け付けた緊急消防援助隊の拠点施設として、災害対応機能を充実させ消防力の向上を図る。

地域コミュニティの活性化

人と人が出会い、そこを起点に新たな活動が生まれるよう地域と市民をつなぐ交流の場を市内各所に整備する。

夢・活力あるまちづくり

産業の振興

市内中小企業者の融資に関わる利子などに対する補助のほか、商店会などを対象とする補助の拡充などにより地域経済の回復に取り組み。

都市型観光の推進

自然や食、芸術、史跡など本市が持つさまざまな地域資源を地域や民間企業などと協力して、魅力ある観光資源へと発展させ、都市型観光を推進する。

デジタル技術を活用したサービスの向上

市公式Webサイトのトップページに続き、それ以外のページについても情報をわかりやすく引き出せるように整理する。

文化創出などの推進

文化芸術を身近なものと感じられるようアーティストの制作過程や芸術作品に触れる機会を創出する。



▶壁画が描かれた真間ポンプ場

教育行政運営方針

基本方針

- 教育振興基本計画の点検・評価結果を踏まえた施策の推進
- 新学習指導要領の確実な取り組み
- コロナ禍など、教育を取り巻く状況の変化への対応

生涯を通じた学び

本を介した学びと交流の場の整備

市川駅前に新たな学びと交流の場づくりを進める。

図書館機能を活用した学習活動の充実

移動図書館車を購入し、図書館サービスの機動性を高める。

“自分らしく輝くための学び”の機会の充実

オンライン講座などさまざまな手法で学びの機会を提供する。



学校における学び

情報教育の推進、教育のICT環境の整備

児童生徒がICTを活用した学びを進められるよう、人的・物的支援を進める。



▲ICTを活用した授業

特別支援教育の推進、子ども・福祉関係部署との連携の強化

職員研修を充実させ、特別支援教育を推進するとともに、市長部局と教育委員会、学校の連携により、子どもの支援体制を強化する。

幼児期における教育の推進

保幼小接続時カリキュラム研修を実施し、就学前の教育と小学校での学びをスムーズにつなげる。

教育環境の整備

安全・安心で質の高い教育環境の整備

須和田の丘支援学校の教室不足解消のため、本校舎別棟の建設計画及び稲越校舎の内部改修を進める。



▶須和田の丘支援学校

いじめへの対応や、子どもや保護者を支援する相談体制の強化

いじめの防止と早期発見・解消に向けて家庭・学校・地域・関係機関との連携を強化し、相談・支援体制の充実を図る。

学校給食費公会計化事業の推進

給食費を市の予算に組み込み、一括管理とすることで、子どもたちへ安定的に給食を提供する。